



## 2021年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年10月8日

上場会社名 ダイコー通産株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7673 URL <https://www.daiko-tsusan.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河田 晃  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理部長 (氏名) 白井 充 (TEL) 089-923-6644  
 四半期報告書提出予定日 2020年10月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年5月期第1四半期の業績(2020年6月1日~2020年8月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期第1四半期	3,960	15.1	167	68.1	201	97.3	116	91.5
2020年5月期第1四半期	3,441	—	99	—	101	—	61	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年5月期第1四半期	21.91	—
2020年5月期第1四半期	11.44	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2019年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年5月期第1四半期	12,448	6,022	48.4
2020年5月期	13,735	6,093	44.4

(参考) 自己資本 2021年5月期第1四半期 6,022百万円 2020年5月期 6,093百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年5月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2021年5月期	—	—	—	—	—
2021年5月期(予想)	—	0.00	—	37.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2021年5月期の業績予想(2020年6月1日~2021年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,880	9.5	318	2.7	350	11.3	246	21.1	46.19
通期	16,500	6.1	806	5.7	837	10.7	571	1.0	107.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年5月期1Q	5,332,780株	2020年5月期	5,332,780株
② 期末自己株式数	2021年5月期1Q	140株	2020年5月期	140株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年5月期1Q	5,332,640株	2020年5月期1Q	5,332,640株

(注) 当社は、2019年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。発行済株式数（普通株式）は、2020年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による政府の緊急事態宣言が解除されたものの、経済活動の回復に向けた動きは鈍く、企業収益や景況感の悪化、個人消費の減退など極めて厳しい状況で推移し、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が事業展開するCATV及び情報通信関連分野におきましては、IoTやAIといった新たな技術革新を支える伝送路のデータ伝送量増加に対応するため、光伝送路構築やFTTH(※)等の通信インフラ基盤の大容量化が継続しております。また、これらの高速通信網を教育現場で活用する文部科学省推進のGIGAスクール構想の実現に向けて、市況は活発になっております。防災関連分野におきましては、地方自治体防災システムのデジタル化への更新が続いております。

※FTTHとは、Fiber to the Homeの略。通信事業者の設備から利用者建物等までを光ファイバーケーブルでつなぐアクセス方式。

このような状況のなか、多種多様な商品をワンストップで提供可能な体制と、過去の大型案件受注により得たノウハウをお客様から評価していただき、FTTH案件や防災行政無線案件、GIGAスクール構想案件等を多数受注した結果、当第1四半期累計期間の売上高は3,960,579千円(前年同四半期比15.1%増)、売上総利益は630,500千円(前年同四半期比15.3%増)、営業利益は167,728千円(前年同四半期比68.1%増)、経常利益は201,192千円(前年同四半期比97.3%増)、四半期純利益は116,837千円(前年同四半期比91.5%増)となりました。

事業区分別の営業概況は以下のとおりであります。

事業区分の名称		第45期	第46期	前年同四半期比
		自2019年6月1日 至2019年8月31日	自2020年6月1日 至2020年8月31日	
		千円	千円	%
四国九州ブロック	売上高	622,899	847,373	136.0
	売上総利益	109,556	145,323	132.6
東日本ブロック	売上高	1,297,505	1,303,018	100.4
	売上総利益	178,131	188,395	105.8
西日本ブロック	売上高	1,109,242	1,337,967	120.6
	売上総利益	182,040	212,647	116.8
東海北陸ブロック	売上高	411,521	472,219	114.7
	売上総利益	76,963	84,133	109.3
合計	売上高	3,441,169	3,960,579	115.1
	売上総利益	546,692	630,500	115.3

四国九州ブロック

防災行政無線案件及び屋内通信設備工事案件の受注により好調に推移したことから、売上高は847,373千円(前年同四半期比36.0%増)、売上総利益は145,323千円(前年同四半期比32.6%増)となりました。

東日本ブロック

FTTH案件の受注が減少しましたが、GIGAスクール構想案件を含む屋内通信設備工事案件の受注や防災行政無線案件の受注が好調に推移したことから、売上高は1,303,018千円(前年同四半期比0.4%増)、売上総利益は188,395千円(前年同四半期比5.8%増)となりました。

西日本ブロック

GIGAスクール構想案件を含む屋内通信設備工事案件の受注や、防災行政無線案件の受注が好調に推移したことから、売上高は1,337,967千円(前年同四半期比20.6%増)、売上総利益は212,647千円(前年同四半期比16.8%増)となりました。

## 東海北陸ブロック

屋内通信設備工事案件及び警察通信設備工事案件の受注により好調に推移したことから、売上高は472,219千円（前年同四半期比14.7%増）、売上総利益は84,133千円（前年同四半期比9.3%増）となりました。

商品区分別の営業概況は以下のとおりであります。

商品区分		第45期 自2019年6月1日 至2019年8月31日	第46期 自2020年6月1日 至2020年8月31日	前年同四半期比
		千円	千円	%
ケーブル	売上高	979,005	1,153,639	117.8
	売上総利益	153,482	174,389	113.6
材料	売上高	1,663,672	2,031,556	122.1
	売上総利益	301,917	367,573	121.7
機器	売上高	786,492	773,834	98.4
	売上総利益	89,912	88,294	98.2
その他	売上高	12,000	1,550	12.9
	売上総利益	1,380	242	17.6
合計	売上高	3,441,169	3,960,579	115.1
	売上総利益	546,692	630,500	115.3

## ケーブル

G I G Aスクール構想案件を含む屋内通信設備案件の受注によりLANケーブルの販売が好調に推移したことから、売上高は1,153,639千円（前年同四半期比17.8%増）、売上総利益は174,389千円（前年同四半期比13.6%増）となりました。

## 材 料

G I G Aスクール構想案件を含む屋内通信設備案件や防災行政無線案件の受注により、LAN材料や架空幹線等に使用する材料販売が好調に推移したことから、売上高は2,031,556千円（前年同四半期比22.1%増）、売上総利益は367,573千円（前年同四半期比21.7%増）となりました。

## 機 器

F T T H案件で使用する光通信機器の販売が減少したことから、売上高は773,834千円（前年同四半期比1.6%減）、売上総利益は88,294千円（前年同四半期比1.8%減）となりました。

## そ の 他

その他は主に電気通信工事であり、売上高は1,550千円（前年同四半期比87.1%減）、売上総利益は242千円（前年同四半期比82.4%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて1,158,377千円減少し、10,208,242千円となりました。これは主に売掛金が280,230千円増加し、現金及び預金が873,918千円、受取手形が654,906千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて128,981千円減少し、2,240,369千円となりました。これは主に繰延税金資産が80,911千円、長期前払費用が36,600千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

## (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて994,848千円減少し、5,883,118千円となりました。これは主に支払手形が

872,374千円、未払法人税等が129,080千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて222,119千円減少し、542,729千円となりました。これは主に長期借入金が15,153千円、役員退職慰労引当金が202,737千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて70,389千円減少し、6,022,764千円となりました。これは主に利益剰余金が四半期純利益の計上により116,837千円増加し、剰余金の配当により186,642千円減少したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月期の業績予想につきましては、2020年7月7日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年5月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,835,841	4,961,922
受取手形	1,645,305	990,398
売掛金	2,907,996	3,188,226
リース投資資産	8,112	6,743
商品	955,977	1,045,423
前払費用	13,750	11,956
その他	8,488	11,691
貸倒引当金	△8,851	△8,121
流動資産合計	11,366,620	10,208,242
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	400,036	394,946
構築物（純額）	19,096	18,306
工具、器具及び備品（純額）	3,596	3,835
土地	1,025,363	1,025,363
リース資産（純額）	23,012	21,048
有形固定資産合計	1,471,105	1,463,499
無形固定資産		
リース資産	2,583	2,099
その他	2,483	2,474
無形固定資産合計	5,066	4,574
投資その他の資産		
投資有価証券	33,137	32,295
保険積立金	636,324	636,324
破産更生債権等	1,263	505
長期前払費用	57,407	20,806
繰延税金資産	130,735	49,824
その他	44,773	42,245
貸倒引当金	△10,463	△9,705
投資その他の資産合計	893,178	772,296
固定資産合計	2,369,351	2,240,369
資産合計	13,735,971	12,448,612

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年5月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	4,569,147	3,696,773
買掛金	1,739,654	1,742,531
1年内返済予定の長期借入金	65,663	60,612
リース債務	10,492	10,492
未払金	91,612	50,743
未払費用	176,474	96,139
未払法人税等	137,758	8,677
未払消費税等	64,172	46,452
賞与引当金	15,840	63,341
その他	7,150	107,354
流動負債合計	6,877,967	5,883,118
固定負債		
長期借入金	315,711	300,558
リース債務	14,337	11,714
退職給付引当金	67,932	64,826
役員退職慰労引当金	347,653	144,915
その他	19,216	20,716
固定負債合計	764,849	542,729
負債合計	7,642,816	6,425,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	583,663	583,663
資本剰余金	462,821	462,821
利益剰余金	5,043,169	4,973,365
自己株式	△56	△56
株主資本合計	6,089,599	6,019,794
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,554	2,969
評価・換算差額等合計	3,554	2,969
純資産合計	6,093,154	6,022,764
負債純資産合計	13,735,971	12,448,612



(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2019年6月1日 至2019年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自2020年6月1日 至2020年8月31日)
売上高	3,441,169	3,960,579
売上原価	2,894,477	3,330,079
売上総利益	546,692	630,500
販売費及び一般管理費	446,911	462,771
営業利益	99,781	167,728
営業外収益		
受取利息	1,818	1,053
為替差益	—	458
保険解約返戻金	—	31,188
賃貸収入	1,530	1,590
その他	730	1,316
営業外収益合計	4,078	35,606
営業外費用		
支払利息	1,036	878
賃貸費用	462	451
為替差損	322	—
その他	44	813
営業外費用合計	1,866	2,143
経常利益	101,993	201,192
特別損失		
投資有価証券評価損	1,577	—
特別損失合計	1,577	—
税引前四半期純利益	100,415	201,192
法人税、住民税及び事業税	19,355	3,186
法人税等調整額	20,043	81,168
法人税等合計	39,398	84,354
四半期純利益	61,016	116,837

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。